

今週の株式見通し

先週の東京市場は、米朝会談を無事通過。週初こそ静かに始まったものの、またしても米国トランプ大統領発の迷惑発言から世界的な貿易戦争、景気減退等の懸念が台頭。日経平均株価は、週間を通して1日平均約250円幅(最大約400円幅)を上昇下落する荒れた週であった。また、NYダウ平均も長期連続安するなど、迷惑この上ない一週間であった。しかし悪材料によつてとは言え、週間の東証一部市場売買代金が、1日平均2.5兆円を超えてきたことや騰落レシオが80台前半に落ち着いてきたことは一縷の曙光か。

先週、日の出から日没までの時間が一番長い夏至(げし=なつこいたる)を通過。東京市場にはサマー・ラリーがあるのかないのか。巷には猛暑なら〇%景気が拡大するなど、ご託宣めいた話が聞かれる時下、うっとりしい梅雨の空気を感しながら資料を拾ってみた。結果、東証の株価形成要因に変化が出て来ているようだ。

日経平均と主要市場の株価について、半年間の相対評価を行ってみると、①香港ハンセン指数、②S&P500指数、③ロンドンFTSE100指数、④NYダウ指数、⑤日経平均株価指数、⑥上海総合指数となっており6指数中⑤番目の成績である(1年でもほぼ同じ結果)。東証売買代金7割のシェアを持つ外国人投資家が、引き続き好調な決算よりも国内政治状況を不安視し、実体経済とかい離れた日本株の「もたつき感」を演出していたようだ。

一方、市場内部要因である信用取引残の内、買残は6/15時点で3.35兆円とピークから3000億円減(約▲8%)。売り残は1200億円増(約16%)の8530億円となってきたこと。つまり将来の「売り要因の減少」と「買い要因の増加」が見てとれる。また、東京証券取引所の投資家別売買動向を見てみると、5/21の週から6/11の週末までの4週間、外国人投資家は最初の2週間、それぞれ約3000億円売り越した(日経平均下落)のち、後半の2週間は各約200億円買い越し(日経平均上昇)している。個人については外国人の売り越しの週に1500億円、2200億円買い越し、外国人が買い越しの週は、約3000億円、1200億円の売り越しに転じている。またその間、一貫して買い越ししたのは株主還元の一環としての自社株買いであった。外国人投資家が大きな力(シェア)を持つが故に、自分の売りで相場を下げ、自分の買いで相場を上げ、逆ポジションを取る個人が大きく利益を得る構図が出来上がっていたようだ。

1月の下落以降、相当な痛みを経験した個人投資家群も時間の経過と共に、大きな力(外国人投資家)をうまく利用する本来の力を発揮し、利益を上げ始めたようだ。また上場会社もアベノミクス以降、資金を潤沢に蓄え、その自社株買いはいまや日銀のETF買いに替わる買いの主体となってきている。1/23高値から5か月が経過。7/23で6ヵ月期日を通過する。一方、大きな力(外国人投資家)を持つものを不安に陥れていた国内政治状況の「森友・加計(もり・かけ)」の呪縛も、「傍(蕎麦)」から一旦、「嚙下(飲み下すこと)」の気配も感じられる。復活した「相場巧者」と9月の安倍自民党総裁「3選」を確信した「大きな力」が交錯する相場(サマー・ラリー)を期待したい。

今週の東京市場は、全体的には米国を横目で睨みながらの展開だろう。米ケースシラー住宅価格指数や米消費者信頼感指数、米新規失業保険申請件数などの重要指数が目白押しだ。一方、国会は会期延長(7/22まで)し、統合型リゾート法(IR法、カジノ法)を成立させるという。関連銘柄が起爆剤となり個別物色が盛んになることも予想される。

4~6月決算発表前の材料不足期。「大きな力」が気にするのは政治の安定だ。麻生副総理の『会期延長はロスタイムの様なもの。「この大事な時間を無難にこなし失点無きよう!』の言葉をしっかりと実践して欲しいところだ。

参考銘柄

- 6383 ダイフク 【特色】 保管・搬送システム世界首位級。立体自動倉庫首位。自動車向けルーツに液晶、半導体向け展開
- 6594 日本電産 【特色】 世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6914 オプテックスグループ 【特色】 屋内外の防犯、自動ドア用センサーや工場向けなど産業用センサーを展開。業界トップ級
- 6981 村田製作所 【特色】 電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが支柱。原料からのセラミック技術に強み
- 8053 住友商事 【特色】 住友系の総合商社。油井管など鋼管は強大、CATVなどメディアも強い。資源は非鉄が軸

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

配当利回り 一覧 18/6/21

※株価: 18/6/21大引け 配当金: 18/6/20時点の決算短信次期年間予想参照 利回り: 年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り
1	7201	日産自動車	1,079	53	4.91%	4918	アイビー	2,577	150	5.82%
2	2914	日本たばこ産業	3,180	150	4.72%	7863	平賀	400	20	5.00%
3	8035	東京エレクトロン	18,900	823	4.35%	2408	KG情報	700	34.2	4.89%
4	7270	SUBARU	3,349	144	4.30%	2411	ゲンダイエージェンシー	542	25	4.61%
5	8304	あおぞら銀行	4,290	184	4.29%	7523	アールビバン	692	30	4.34%
6	6178	日本郵政	1,208	50	4.14%	8887	リベレステ	927	40	4.31%
7	6703	沖電気工業	1,208	50	4.14%	8903	サンウッド	592	25	4.22%
8	1928	積水ハウス	1,913	79	4.13%	6257	藤商事	1,196	50	4.18%
9	8053	住友商事	1,831	75	4.10%	4705	クリップ	963	40	4.15%
10	8002	丸紅	839	34	4.05%	1407	ウエストホールディングス	723	30	4.15%
11	8411	みずほフィナンシャルグループ	187	7.5	4.01%	3293	アズマハウス	1,716	70	4.08%
12	4502	武田薬品工業	4,494	180	4.01%	7837	アールシーコア	1,244	50	4.02%
13	6113	アマダHD	1,080	42	3.89%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,272	50	3.93%
14	9437	NTTドコモ	2,830	110	3.89%	9696	ウィザス	408	16	3.92%
15	8031	三井物産	1,828	70	3.83%	6889	オーデリック	4,485	170	3.79%
16	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,440	130	3.78%	6757	OSGコーポレーション	799	30	3.75%
17	2768	双日	403	15	3.72%	3948	光ビジネスフォーム	482	18	3.73%
18	8058	三菱商事	3,093	115	3.72%	8119	三栄コーポレーション	4,300	160	3.72%
19	8316	三井住友フィナンシャルG	4,309	160	3.71%	9376	ユーラシア旅行社	595	22	3.70%
20	8001	伊藤忠商事	2,014	74	3.68%	1984	三信建設	546	20	3.66%
21	5108	ブリヂストン	4,414	160	3.62%	7551	ウェッズ	767	28	3.65%
22	4005	住友化学	613	22	3.59%	8931	和田興産	891	32	3.59%
23	8308	りそなホールディングス	592	21	3.55%	3165	フーマイスターエレクトロニクス	982	35	3.56%
24	4188	三菱ケミカルHD	906	32	3.53%	2763	エフティグループ	1,341	47	3.50%
25	9412	スカパーJSATHD	510	18	3.53%	7472	鳥羽洋行	3,170	110	3.47%
26	4183	三井化学	2,859	100	3.50%	6384	昭和真空	1,741	60	3.45%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。